

新聞コラム紹介

<ウェブ>

日本版グリーン・ニューディール*

専務理事・首席研究員 十市 勉

米国発の金融危機で、世界経済は大恐慌以来とも言われる深刻な同時不況に見舞われている。その影響で、昨年まで急騰を続けた原油価格は一転して急落し、世界的に石油・ガスや代替エネルギーの開発投資の延期や中止が相次いでいる。一方、北極圏の急激な気温上昇など、地球温暖化が確実に進行しているとの危機感が、世界的に一段と強まっている。

このような経済危機、エネルギー市場の混乱、気候変動危機をどう乗り越えるかが、世界の重要課題になっている。当面、最優先課題は経済危機の克服にあるが、エネルギー市場の安定化と温暖化対策が世界の持続可能な発展にとって重要性を増しているとの基調に変化はない。

何故ならば、中長期的に新興国のエネルギー需要の高い伸びが見込まれる中、経済危機に伴うエネルギー関連投資の低迷は、今後の世界経済の回復を抑えるエネルギー需給の逼迫と価格高騰の原因になる恐れがあるからだ。

また、EUおよび米オバマ新政権内では、深刻化しつつある気候変動のリスクを回避するには、大気中のGHG濃度をCO₂換算450ppmで安定化させ、気温上昇幅を2℃以下に抑える必要があるとの意見が強まっている。

このような中、昨年の秋以降、欧米諸国では、大規模な景気刺激策の一環として、省エネや代替エネルギー分野の投資・技術開発などを促進する「グリーン・ニューディール政策」の構想が打ち出されている。

オバマ新政権は、総額約 8,200 億ドルの「景気刺激法案」を早期に成立させ、2 年間で約 300 万人の雇用創出を考えているが、その重要な柱の一つに、エネルギー・環境分野が挙げられている。具体的には、建物など民生部門の省エネとスマート電力メーターの設定、プラグイン・ハイブリッド車や電気自動車の普及、また太陽光発電、風力、バイオ燃料などの導入促進、さらにクリーンコール技術の開発などが挙げられている。このような政策によって、雇用拡大および石油輸入量と CO₂ 排出量の大幅削減を同時に実現しようとしている。

また、世界の温暖化政策を主導してきた EU 内では、経済危機を背景に、一部の加盟国や産業界からは規制策の緩和を求める声が強まっているが、省エネおよび再生可能エネルギー

* 本文は電気新聞に 2009 年 2 月 13 日掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

ギーの導入促進、原子力発電の再評価、CCS技術の開発などの基本政策に変化はない。

特に、今年1月にロシアとウクライナの対立で天然ガス供給が大幅に削減されたEUでは、エネルギー安全保障への関心がかつてなく高まっている。その意味でも、当面の景気対策とエネルギー・温暖化対策を一体化させた「グリーン・ニューディール政策」への期待が高まっている。

一方、わが国政府は、昨年7月の洞爺湖サミットを契機に、「低炭素社会づくり行動計画」を閣議決定した。そこでは、2020年を目途に「ゼロ・エミッション電源」の割合を50%以上とするため、太陽光発電の導入促進、原子力の推進、省エネ型機器の普及や住宅・ビルの省エネ化などの具体策が示された。また、革新的技術開発や税制のグリーン化、低炭素型のモデル都市・地域づくり、環境教育の強化策も盛り込まれている。

一方、環境省は今年1月、日本版グリーン・ニューディールとして「緑の経済と社会の変革」の作成を提案したが、その目的や内容を見ると、前述の「低炭素社会づくり行動計画」と重なる部分が非常に多い。

現在必要なのは、日本も低炭素社会づくりを中長期的な経済活性化の重要な柱として位置づけ、政府、関係省庁が一体となって具体的な行動に移すことである。そのためには、司令塔が必要であり、政治指導者の強い決意とリーダーシップが求められている。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp